

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	102,687	115,492	150,918
経常利益	(百万円)	4,190	7,203	6,479
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,086	4,689	11,372
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,069	5,605	11,933
純資産額	(百万円)	85,537	93,634	89,035
総資産額	(百万円)	147,888	160,587	155,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	81.09	47.03	114.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	58.2	57.3

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.31	18.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 特装車セグメントの事業再編

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、特装車セグメントの事業再編について決議した。

事業再編の目的

平成24年度に実施した富士重工業株式会社からの塵芥車事業の譲受けによるシナジーの拡大と将来に向けた事業規模拡大のため、事業体制の見直しを行う。

事業再編の概要

- ・当社の連結子会社である新明和オートエンジニアリング株式会社が100%出資する新明和オートセールス株式会社を設立する。
- ・当社が保有する連結子会社である大和商工株式会社及び持分法適用非連結子会社であるフジ特車株式会社の全株式を新明和オートエンジニアリング株式会社へ譲渡する。
- ・新明和オートエンジニアリング株式会社が担っている中古特装車の販売事業を新明和オートセールス株式会社へ吸収分割する。
- ・新明和オートセールス株式会社を存続会社、大和商工株式会社及びフジ特車株式会社を消滅会社として吸収合併を行う。
- ・大和商工株式会社及びフジ特車株式会社から新明和オートセールス株式会社が引き継いだ塵芥車の販売事業を当社に、同じく塵芥車のアフターサービス事業を新明和オートエンジニアリング株式会社へ業務移管する。

事業再編の日程

- ・新明和オートセールス株式会社設立

設立年月日 平成26年1月10日

本店所在地 横浜市鶴見区

事業の内容 中古自動車の販売、搬送機器他の製造・販売及び保守、廃棄物の処理設備等の製造・販売及び保守

資本金 50百万円

- ・株式譲渡契約締結

当事会社 新明和工業株式会社、新明和オートエンジニアリング株式会社

契約締結日 平成26年2月5日

・吸収分割契約締結

当事会社 新明和オートエンジニアリング株式会社、新明和オートセールス株式会社
契約締結日 平成26年2月5日
効力発生日 平成26年4月1日

・吸収合併契約締結

当事会社 新明和オートセールス株式会社、大和商工株式会社、フジ特車株式会社
契約締結日 平成26年2月5日
効力発生日 平成26年4月1日

・業務移管に係る契約締結

当事会社 新明和工業株式会社、新明和オートエンジニアリング株式会社、
新明和オートセールス株式会社
契約締結日 平成26年2月5日
効力発生日 平成26年4月1日

(2) 連結子会社間の吸収合併契約

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、多段方式の駐車設備に係る製造、販売、保守の一体運営体制を構築するため、当社の連結子会社である東京エンジニアリングシステムズ株式会社を存続会社、同じく連結子会社である東京パーキングシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両社は同日付で平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結した。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府の金融緩和策をはじめとする経済政策により企業業績が改善し、雇用情勢や個人消費も回復傾向にあるなど、再生に向け足元を固めつつある中で推移した。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の推進2年目を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、基盤となる主要事業に経営資源を集中し、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、主要製品の需要が好調に推移したことや、平成25年1月1日付で富士重工業株式会社から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与したことに加え、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入数が増加したことや円安効果などにより、受注高は136,545百万円(前年同期比16.2%増)、売上高は115,492百万円(前年同期比12.5%増)となった。

また、損益面では、増収及び円安効果により航空機セグメントの採算性が向上したことなどから、営業利益は6,636百万円(前年同期比74.6%増)、経常利益は7,203百万円(前年同期比71.9%増)といずれも前年同期と比べて増加した。四半期純利益は、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した前年同期からは減少し、4,689百万円(前年同期比42.0%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、固定翼哨戒機「P-1」及び次期輸送機「XC-2」向けコンポーネントの受注が寄与した前年同期に比べ、受注は減少したものの、売上は「P-1」「XC-2」関連が寄与し、増加した。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注及び納入数が増加したことや円安効果などにより、受注、売上ともに大幅に増加した。

この結果、当セグメントの受注高は19,467百万円(前年同期比22.5%増)、売上高は23,704百万円(前年同期比40.7%増)となり、営業利益は4,100百万円(前年同期比574.5%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、震災復興関連需要などにより大型ダンプトラック等の主要製品が好調に推移したことに加え、富士重工業株式会社から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与し、受注、売上ともに大幅に増加した。

保守・修理事業及び林業用機械等は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は67,841百万円(前年同期比30.7%増)、売上高は53,096百万円(前年同期比13.4%増)となり、営業利益は3,643百万円(前年同期比1.0%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、大口案件の寄与などにより、受注は増加し、売上は前年同期並みとなった。

メカトロニクス製品は、自動車産業向け自動電線処理機の需要は中長期的には増加傾向にあるものの、大幅に増加した前年同期には及ばず、受注、売上ともに減少した。

環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は20,728百万円(前年同期比5.2%増)、売上高は13,260百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業損益は183百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大口案件の寄与などにより受注は増加し、売上は前年同期並みとなった。

また、航空旅客搭乗橋「バックスウェイ」は受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は21,891百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は19,030百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は283百万円(前年同期比70.5%減)となった。

(その他)

建設事業は、受注は減少したものの、売上は前年同期並みとなり、当セグメントの受注高は8,910百万円(前年同期比19.6%減)、売上高は8,562百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は241百万円(前年同期比49.0%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,492百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,240,000	99,240	
単元未満株式	普通株式 462,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,240	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	298,000		298,000	0.30
計		298,000		298,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	12,691
受取手形及び売掛金	³ 58,916	³ 55,933
商品及び製品	2,559	2,747
仕掛品	20,635	28,855
原材料及び貯蔵品	12,365	13,190
その他	5,992	5,131
貸倒引当金	59	43
流動資産合計	115,222	118,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,521	11,615
その他(純額)	14,754	15,335
有形固定資産合計	26,275	26,950
無形固定資産		
1,268		1,408
投資その他の資産		
その他	12,578	13,807
貸倒引当金	96	86
投資その他の資産合計	12,481	13,720
固定資産合計	40,026	42,079
資産合計	155,248	160,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 25,900	³ 28,618
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,402	1,019
製品保証引当金	18	12
工事損失引当金	1,718	1,673
その他	14,873	14,502
流動負債合計	45,914	47,825
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
退職給付引当金	9,676	10,011
その他	4,622	4,115
固定負債合計	20,299	19,127
負債合計	66,213	66,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	60,593
自己株式	120	132
株主資本合計	88,500	92,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,581
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	52	161
その他の包括利益累計額合計	440	1,358
少数株主持分	93	95
純資産合計	89,035	93,634
負債純資産合計	155,248	160,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	102,687	115,492
売上原価	84,984	94,149
売上総利益	17,703	21,343
販売費及び一般管理費	13,901	14,707
営業利益	3,801	6,636
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	53	62
負ののれん償却額	91	-
持分法による投資利益	45	96
保険配当金	131	157
為替差益	42	209
その他	125	113
営業外収益合計	507	660
営業外費用		
支払利息	47	35
休止固定資産費用	19	21
その他	51	37
営業外費用合計	118	94
経常利益	4,190	7,203
特別利益		
負ののれん発生益	4,842	-
債務免除益	13	-
退職給付制度移行益	-	445
特別利益合計	4,855	445
特別損失		
固定資産処分損	73	130
投資有価証券評価損	5	-
事業整理損	30	55
特別損失合計	108	185
税金等調整前四半期純利益	8,938	7,463
法人税、住民税及び事業税	933	1,662
法人税等調整額	54	1,123
法人税等合計	878	2,785
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	4,677
少数株主損失()	27	11
四半期純利益	8,086	4,689

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	4,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	704
為替換算調整勘定	46	111
持分法適用会社に対する持分相当額	3	111
その他の包括利益合計	10	927
四半期包括利益	8,069	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,091	5,606
少数株主に係る四半期包括利益	21	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。

本制度変更に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として445百万円を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証 (株)ブレサンスコーポレーション 32百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	34百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,097百万円	1,264百万円
支払手形	89百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,772百万円	2,940百万円
負ののれん償却額	91百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っている。この消却などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間において8,084百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において119百万円になっている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,850	46,795	14,123	18,347	96,116	6,571	102,687		102,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		34	5	8	48	1,963	2,012	2,012	
計	16,850	46,829	14,129	18,355	96,165	8,535	104,700	2,012	102,687
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	608	3,605	79	961	5,094	161	5,256	1,455	3,801

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,455百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,436百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「特装車」セグメントにおいて12,565百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて7,513百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,136百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて308百万円である。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社明和工務店の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益は、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて397百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,704	53,089	13,257	19,022	109,073	6,418	115,492		115,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6	3	7	17	2,143	2,161	2,161	
計	23,704	53,096	13,260	19,030	109,091	8,562	117,653	2,161	115,492
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	4,100	3,643	183	283	7,844	241	8,085	1,449	6,636

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,449百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,440百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円09銭	47円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,086	4,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,086	4,689
普通株式の期中平均株式数(株)	99,723,046	99,703,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	498百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。